

地域シンクタンク・モニター調査結果から

大半のモニターが来期は「横ばい」と予測 — 原油・原材料高を背景に、先行き不透明感も

全国九つの研究機関から四半期ごと
に回答をいただいている地域シンクタンク・モニター調査では、地域経済及び雇用情勢について、二〇〇七年七月～九月期の「実績」と、一〇月～一二月期の「見通し」を聞いた。

その結果、来期（一〇月～一二月期）の地域経済は、「やや悪化」と厳しい見通しを示したのは常陽地域研究センターのみ。残り八つのモニターは、現状維持の「横ばい」と予測した。先行きの明るさを示す「好転」「やや好転」との回答は寄せられなかった。

一方、雇用情勢についても経済動向と同様の形式でできた。来期（一〇月～一二月期）は「やや悪化」と回答したのは九州経済調査協会のみ。残り八つのモニターは現状維持の「横ばい」と予測。「好転」「やや好転」はゼロだった。今回の調査では、大半のモニターが総括判断を「横ばい」と据え置くもの



の、懸念材料として、①米国のサブプライムローン（低所得者向け住宅融資）に端を発する金融不安②原油・原材料価格高騰による企業収益の圧迫③改正建築基準法施行に伴う住宅着工件数の大幅減——を指摘する報告が寄せられ、先行きに慎重な意見が目立った。

他方、雇用情勢については、全国最低レベルに張り付いていた青森県で有効求人数が六カ月連続で増加し、回復が遅れていた南九州（長崎県・宮崎県・鹿児島県）でも有効求人倍率が上向きになるなど、雇用情勢が厳しかった地域に回復の兆しがあらわれてきたとのレポートが寄せられた。半面、大手の重電工場が集積する茨城県では有効求人倍率が二カ月連続で悪化、自動車産業の誘致が進む九州北部（福岡県・大分県・熊本県）でも改善のテンポが鈍るなど、これまで回復基調にあった地域での「減速感」を指摘する声も出てきた。

北海道 原油高が本州へ の物流コストを直撃

北海道二十一世紀総合研究所は、七月～九月期の地域経済を「やや悪化」とした。判断根拠として、①基幹産業のひとつである建設業は、公共投資の

削減幅が拡大したことで、これまで以上に厳しい環境に置かれる②建築審査を厳格化した改正建築基準法の施行に伴い、新設住宅着工件数が対前年比で大幅に減少（札幌市では対前年比四六%減）③観光業では、旭山動物園が「一人勝ち」の様相を呈す一方、それ以外の地域（特に知床）では、観光入り込み客数が前年割れとなる④自動車販売では、普通乗用車は好調を維持するものの、軽や小型が前年割れとなり、全体としてはマイナスとなった——ことをあげた。

一〇月～一二月期については、「企業部門では原油高を背景に、本州への物流コストが高騰」「建設需要の減少により、鉄鋼や窯業などが引き続き厳しい状況に置かれる」「ミートホープなど道内企業の相次ぐ不祥事を受け、食品製造業の経営環境が一段と厳しさを増す」「地元球団である日本ハムファイターズの優勝セールの効果も限定的」との見方から、前期の厳しい流れは来期も続くこととみて、「横ばい」とした。

他方、雇用情勢（七月～九月期）については、「公共事業削減の流れから、建設業が低迷し、大口の雇用の受け皿がなくなっている」「唯一、自動車関連が引き続き好調を維持するものの、道内全体の雇用を牽引するほどには至つ

てない」「景気ウォッチャー調査では、八月、九月と業況判断DIが大きく低下している」「新規求人数は八月まで、八カ月連続で減少している」「経営環境の悪化から、事業主都合離職者は五カ月連続で前年同月上回る」ことから「やや悪化」と厳しい判断を下した。来期（一〇月～一二月期）は、「消費

低迷が続く小売セクター、公共事業削減により事業環境が悪化している建設業、原油高がコストに直結する運輸業では、求人減少が見込まれ、その他の産業も含め、雇用を牽引するセクターが見あたらない」「地元新聞社が実施した企業調査でも、原油・原材料高を背景に、業況判断DIは回復する傾向がみられない」ことから、「横ばい」とした。

青森 八戸・弘前では 製造業が堅調に推移

青森公立大学地域研究センターは、七月～九月期の地域経済について、「八戸地域では、素材関連が高操業を維持し、弘前つがる地域では、電機関係が好調に推移するものの、こうした明るい動きが県内全域に波及していない」「薄型テレビが好調を維持するものの、個人消費の伸びを感じさせるほどの勢いはない」「一〇月発表の日銀青森支店の県内金融経済概況では、『生産活動を中心に持ち直しの動きがみられている。この間、企業マインドは減益見通しを受けて慎重化している』と含みのある表現をしている」ことから、「横ばい」とした。

一〇月～一二月期は、「素材関連は引

き続き堅調さを維持するものの、原材料価格高騰により、収益面に圧迫が出る「設備投資を積み増す動きは一部の業種（製造業）に限られ、全体としては力強さに欠ける」「県内には景気回復を実感させるこれといった材料が見あたらない」ことから、先行き「横ばい」とした。

他方、県内の雇用情勢（七月～九月期）については、「青森県の有効求人倍率は、七月、八月が〇・四九倍、九月が〇・四八倍と、低水準横ばい圏内での推移が続く」と依然として厳しい状況が続いていることを指摘。他方、明るい動きとして、「有効求人数が六カ月連続で増加している」「正社員の有効求人倍率は〇・二八倍と、全国平均から比べると依然、低水準であるものの、このところ上向き傾向を示す」といった変化を踏まえ、「横ばいを基調としながらも、上昇傾向もわずかながら確認できるが、力強さには欠ける」とし、総括判断は「横ばい」と据え置いた。

一〇月～一二月期は、「有効求人倍率は、低水準横ばい圏内での推移が続く」「公共事業削減の流れを受け、県内の中小・零細の建設業は、これまで以上に厳しい経営環境に置かれる」「県内の雇用情勢については、決定的な明るい材料が見あたらず、引き続き、横ばい圏内で推移する」とみて、「横ばい」を選択した。

茨城 新規求人数が弱含みで推移

常陽地域研究センターは、七月～九月期の地域経済の実績を「やや悪化」

とした。理由として、①同センターが実施している茨城県内主要企業経営動向調査（以下、「企業調査」）によると、七月～九月期の自社業況判断DIは、全産業でマイナスイナス一九・八%と、前期（マイナスイナス九・五%）から一〇ポイント近く悪化した②企業調査によると、七月～九月期の生産・出荷・受注判断DIが九期ぶりにマイナスイナスに転じた③米国のサブプライム問題（低所得者向け住宅融資）に端を発する金融市場の混乱から、米国経済の不透明感が台頭し、实体经济への波及を懸念する声が散見される④改正建築基準法施行に伴い、新設住宅着工件数が大幅減となる——ことをあげる。

一〇月～一二月期についても、「やや悪化」と厳しい見通しを示す。根拠として、「企業調査によれば、先行き（一〇月～一二月期）の自社業況判断DIは、全産業でマイナスイナス一六・八%と、前期（七月～九月期）と同様に、マイナスイナス圏内に停滞する」「企業の収益環境の改善見通しが立たない」「先行指標のひとつである新規求人数がこのところ弱含む」「新設住宅着工戸数は引き続き調整が続く」ことを指摘する。

一方、雇用情勢（七月～九月期）についても、「やや悪化」と厳しい現状認識を示す。背景として、①企業調査によると、七月～九月期の雇用判断DIはマイナスイナス〇・八%と、ここ一年近くはゼロ近辺に張り付く②有効求人倍率は七月、八月と二カ月連続で悪化③製造業の新規求人数が弱含みで推移する④増加傾向にあったサービス業の新規求人数が伸び悩みとなる——ことをあげる。来期（一〇月～一二月期）の雇用情

勢については、「企業調査によれば、一〇月～一二月期の雇用判断DIは、二・七%と横ばい圏内で推移」「先行きのマクロ環境が不透明ななか、雇用も横ばいで推移する」との見方から、「横ばい」とした。

中部 生産は高水準で推移、人手不足が続く

中部産業・労働政策研究会は、地域経済の実績と見通しをともに「横ばい」とした。七月～九月期は、「七月中旬に発生した新潟県中越沖地震の影響で、被災した自動車部品メーカー（株）ケン 本社・新潟県柏崎市）からの部品供給に一時的に支障をきたした」としながらも、「域内の生産活動は、輸送用機械を中心に高水準を維持」「設備投資は、自動車、電機を中心に高水準が続き、電力・運輸でも積み増しの動きがみられる」「スーパー売上高や乗用車販売では弱めの動きが見られるものの、百貨店売上高は前年を上回る水準で推移し、デジタル家電販売も好調を維持するなど、個人消費は堅調に推移している」ことをポイントとして指摘する。

一〇月～一二月期は、「企業部門は、来期も全産業で引き続き好調に推移する」と明るい先行きを示す一方、懸念材料として、①米国や中国など海外経済の動向②原油・原材料価格の高騰③為替相場——をあげる。そのうえで、「こうした不安要因が企業収益に及ぼす影響を注意深く見守る必要がある」として、好調な企業活動も外部要因を排除できないとの慎重な見方を示した。他方、雇用情勢についても、実績・

見通しともに「横ばい」とみる。七月～九月期は、「高水準の生産活動を背景に、多くの業種で人手不足が続く」「有効求人倍率も引き続き高水準で推移し、常用労働者も増加している」「所定外労働時間や新規求人数も引き続き高水準で推移している」との認識を示す。一〇月～一二月期は、「製造業の好調さを背景に、雇用情勢は引き続き改善が続く」「好調な輸出を背景に、輸送用機械や電気機械では高水準の生産が続く」「個人消費も底堅い動きが続く見込みで、製造業・非製造業とも多くの業種で人手不足が続く」ことを判断根拠にあげた。

北陸 雇用情勢の改善が進む

北國総合研究所は、七月～九月期の地域経済について、「企業の生産活動は、一般機械、電子・デバイス、化学、繊維の四業種で上方修正となった」「個人消費は、引き続き緩やかな持ち直しの動きがみられる」と好材料を指摘する。一方、懸念材料として、「日銀の北陸短観（九月）によると、全産業の業況判断DIはマイナスイナス七となり、前回調査（六月）のマイナスイナス三から悪化し、企業マインドは『踊り場』にさしかかっている」ことをあげ、総合的に判断し、



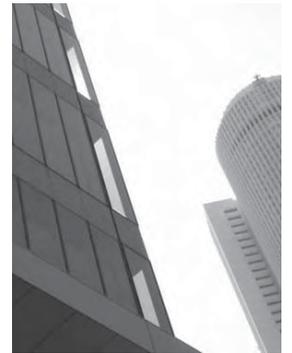
「横ばい」とした。
 一〇月～一二月期は、「北陸経済は、電子・デバイスなどの受注が増え、生産活動は引き続き増勢を保つ」「米国のサブプライムローン問題は、北陸経済に直接与える影響は少ないと見られる」ことなどから、現状維持の「横ばい」とした。

他方、雇用情勢（七月～九月期）については、①北陸の七月の有効求人倍率は一・三二倍と高水準を維持②雇用保険受給者実人員は前年を下回る水準で推移③現金給与総額は七カ月連続でプラスを維持し、全国平均を上回る動きを見せる④医療・福祉部門の新規求人数が二三月月連続で前年を上回る——ことから、好調な前期を流れば継続するとみて、「横ばい」を選択した。

一〇月～一二月期は、「有効求人倍率は多少の動きがあるものの、当面は現状の水準で推移する」「サービス業ではやや厳しい側面が見られるものの、それ以外では概ね雇用情勢の改善が進む」ことを判断材料に、「総合的に判断すると、来期の雇用を大きく好転させるまでには至らないものの、現状の水準は維持する」とみて、先行き「横ばい」とした。

関西 輸出と設備投資が堅調に推移

関西社会経済研究所は、地域経済の実績（七月～九月期）について、「企業部門では、生産は足下で増加も見られ、堅調に推移している」「設備投資は全国平均を上回る伸びを示す」「輸出はプラス一〇％程の伸びが続く」と好調な関



西企業の現状をレポートする一方、「家計部門では、個人消費は横ばい基調で推移しているものの、力強さに欠ける」「新設住宅着工戸数は、改正建築基準法の影響が大きく、七月、八月と前年同月比で二桁減が続く」ことに触れ、家計部門を中心に一部に弱い動きが見られるものの、企業部門は概ね、堅調さを維持していることから、「横ばい」とした。

一〇月～一二月期は、①サブプライムローン問題に端を発し、海外経済の減速により、関西でも輸出の伸びがやや鈍化する見通し②中小企業を中心に、原油・原材料高による収益圧迫の動きが広がりを見せる③雇用の改善を背景に、所得は上向き方向にあると見られるが、その歩みは緩やかで、消費は力強さに欠ける④改正建築基準法の影響で、住宅投資は今後、景気の下押し要因として作用する——との見方から、「家計部門—弱い」「企業部門—底堅い」の構図に変化はないとして、「横ばい」を選択した。

一方、雇用情勢（七月～九月期）については、「有効求人倍率は、七月（一・一三倍）、八月（一・一五倍）と、引き続き全国平均（七月一・〇七倍、八月一・〇八倍）を上回る水準で推移②完全失業率は、七月（四・二％）、八

月（四・一％）と、改善の動きが進む③雇用者数は七月（前年同月比三・五％増）、八月（同四・六％増）と堅調に推移する④日銀短観（九月調査）によると、九月の雇用人員判断は、六月調査（マイナス七％）に続き、不足超過（マイナス七％）を記録する——ことを報告したうえで、「関西地区の雇用は、改善が進んでいるものの、その歩みは引き続き緩やかである」とみて、総括判断は「横ばい」と据え置いた。
 来期（一〇月～一二月期）の雇用見通しについては、「サブプライムローンに端を発する海外経済の動向、原材料価格高騰による企業収益圧迫など、やや不透明感が増す要素があるものの、生産の足どりは底堅く、設備投資も旺盛であることから、先行きは堅調に推移する」「日銀短観（九月調査）の雇用人員判断をみると、全産業で先行き不足超過幅が拡大している」ことを判断材料に、「横ばい」とした。

中国 相次ぐ大型SC開店、パート受給が逼迫

中国地方総合研究センターは、七月～九月期の地域経済を「横ばい」とした。理由として、①域内の製造業では、好調な自動車や鉄鋼を中心に、輸出が

前年同月比二〇％程度の増加を維持する②日本政策投資銀行の設備投資動向調査では、今年度の計画が製造業で対前年比六・一％増、非製造業で一七・一％増となるなど、設備投資の堅調さに陰りはない③個人消費では、大型百貨店やコンビニエンスストアは緩やかな増加傾向にあるものの、新車販売など大型消費は波に乗ってない——ことを報告する。

一〇月～一二月期は、「各機関が発表する経済統計には先行き『横ばい』もしくは『やや悪化』と悲観的な見通しを示すものもあるが、これらは高止まりする原油価格や、回復のテンポが遅れている中小企業の現状を踏まえたもの」との見方を示し、「広島市では、大型ショッピングセンターの出店が相次ぎ、消費については今後もしばらくは堅調に推移する」とみて、先行き「横ばい」とした。

一方、雇用情勢（七月～九月期）については、「中国地方では、山陽と山陰の地域間格差が一段と広がっており」との懸念を示し、「有効求人倍率（九月）をみても、岡山県は一・四六倍と、愛知県・群馬県に次いで全国三番目の高い水準を示す一方、鳥取県は〇・七八倍と厳しい状況に置かれる」「正社員の有効求人倍率（九月）についても、広島県は〇・八二倍まで回復したものの、鳥取県では〇・四四倍にとどまる」ことから、「横ばい」とした。
 一〇月～一二月期は、「広島市内では大型ショッピングセンターの開店が相次ぎ、二〇〇〇人規模のパート採用が予定される。他方、地元の中堅小売業では、人材流出を防ぐため、パートの

